

## 第 1 回中部圏広域地方計画有識者会議（概要）

日時：平成 26 年 12 月 9 日（火）13:00～14:30

場所：ウィルあいち 2 階 特別会議室

### 1. 開会

（中部地方整備局：八鍬局長）

- ・本日はご多忙の中、ご出席いただき誠にありがとうございます。
- ・国土形成計画には全国計画と、広域地方計画がある。全国計画は既に奥野先生が座長を務める国土審議会において見直しの議論が始まっており、今月 4 日に素案が示された。
- ・広域地方計画は来年度中に策定していく。中部圏については、2027 年のリニア中央新幹線の開通が予定されている一方で、南海トラフ巨大地震や巨大津波の発生も懸念されているところ、こうした状況を踏まえ、将来の中部圏はどうあるべきか、その実現のために地域にどう働き掛けていけばいいかをよく検討し、今後 10 カ年の地域計画を策定していく。本日はそのスタートの日である。皆さまのご協力をお願いいたします。

### 2. 議事

（事務局：谷脇中部圏広域地方計画推進室長）

- ・内田委員、大西委員、大野委員は欠席

#### 1) 中部圏広域地方計画有識者会議運営要領について

（事務局：松岡中部圏広域地方計画推進室副室長）資料 1 説明

（事務局：谷脇中部圏広域地方計画推進室長）

- ・運営要領について意見聴取→全委員承認

#### 2) 座長の選出

（辻本委員）

- ・座長には奥野委員を推薦したい。奥野委員は国土審議会の座長を務められ、また、前回策定した中部圏広域地方計画の有識者会議においても座長を務められ、国土形成計画について非常に高い見識をお持ちであるため適任と考える。

（事務局：谷脇中部圏広域地方計画推進室長）

- ・奥野委員を座長ということでよろしいか。→全委員承諾

#### 3) 中部圏広域地方計画に関わる説明

##### ①国土形成計画に係る現行制度及び現行計画（全国計画・中部圏）について

**②国土のグランドデザイン2050について**

**③国土形成計画（全国計画）の改定状況について（国土審議会計画部会）**

**④中部圏広域地方計画の改定スケジュールについて**

（事務局：谷脇中部圏広域地方計画推進室長）資料2～資料7説明

**⑤各種計画（ビジョン等）の紹介（中部経済産業局、東海農政局、中部地方整備局）**

（中部経済産業局企画課：新藤課長）資料8①説明

（東海農政局企画調整室：山田室長）資料8②説明

（中部地方整備局企画部：森山部長）資料8③説明

**4）意見交換（中部圏広域地方計画の改定について）**

（事務局：谷脇中部圏広域地方計画推進室長）資料9説明

（奥野座長）

- ・ それでは、委員の皆様にご意見を頂きたい。

（佐々木委員）

- ・ 中部圏の国土のあり方という観点で、「産業基盤としての国土」ということを産業界からの意見としてご理解いただきたい。具体的には、人流・物流・情報の流れを支えるインフラ整備をしっかりと考えて頂きたいということである。中部地区では道路、鉄道そして港湾などの個々のインフラ整備は進んでいるが、それぞれのインフラの結節点の利便性を高めて頂けると非常に住みやすく働きやすい土地柄になるのではないかと思う。例として出すのは不適切かもしれないが、名古屋駅はJRと各私鉄との結節点が非常に悪い。例えば、中部国際空港へ行くのに、JRから名鉄に乗り換えようとすると、案内の不備や高低差によってとても不便である。ぜひこれからのインフラ整備は結節点の利便性を高める視点で進めていただきたい。
- ・ また、今原子力発電が止まっているが原発も含めて安全をしっかりと確保した上で、その他色々なエネルギー源、将来は水素による家庭の発電・自動車の運行も含めてエネルギー源の多様化という点も是非視野に入れて頂きたい。
- ・ 最後にクルマについて言うと、現在クルマは移動の手段として単体でハードウェアとしてお客様に使っていただくという用途が大半である。しかし、今後ハイブリッド車や燃料電池車が普及すると、有事の時には被災地の発電機として使っていただくとか、平時においては電気エネルギーを平準化するために、夜間の使わない電力をクルマの蓄電池にチャージして昼間に使うとか、社会のインフラとしてお役に立てるのではないかと思う。

（加藤委員）

- ・ 菊川市に事務所を構えて農業シンクタンクと称して、農業を中心とした青果流通改革に

取り組んでいる。

- ・先日、物流会社・システム会社・農家・惣菜会社さんも入っていただき協議会の立ち上げをした。関東経済産業局や全農さんにもご参加頂いて、とにかく垣根なくそれこそ垂直統合できるような状況へ、今あるハード・機能をうまく連携をして青果流通を構築したいと第二回に向けて準備をしている。
- ・資料にあった食料・農業・農村基本計画の見直しというのは本当に的を射ていると思った。昨日、篤農家と呼ばれる農地面積が40ヘクタール位の比較的大規模な農家の皆さんの集まりに参加させていただいた。その集まりの中で、「補助金はもういらない。基盤整備だけでいい、農地面積を大きくして効率の良い農業をやらせてほしい」という意見が出されていた。
- ・農業という視点で広域地方計画にお役に立てる意見ができればと思い参加させていただきたい。

#### (森川委員)

- ・交通面でお話する。当地域では、リニア中央新幹線が開通すれば、東西に高速道路・高速鉄道のそれぞれのダブルネットワークが構築されることになる。さらに南北軸には東海北陸自動車道があり、環状道路も整備が進められており、交通インフラが非常に充実している。これを活かさない地域づくりはあり得ないと考える。
- ・当地域ではものづくりが主要な産業であり、広い土地と道路を活かし、港湾ときちんと連結し、世界に輸出入できるという観点は欠かせない。
- ・国土のグランドデザイン2050には、対流という考えが示された。対流は温度差の違いが無ければ生まれにくい。当地域の特長をうまく活かした地域づくりをすることで、温度差が生まれ対流が促進されると考える。
- ・当地域の特長を活かすには、個人的にはハートランドオブジャパンという考えがある。これはかみ砕くと、都市の中に田舎性があるということである。文化の面を見ても、中部には高山、白川郷、伊勢など自然と溶け合うような文化があり、このような特長を活かすことが重要であると考えます。
- ・当地域は他の先進的な地域のように、一次産業、二次産業、三次産業、そして情報産業といったような素早い進展はせず、ゆっくりとしており、二次産業を非常に大事にしていて、最先端な取り組みがなされており、その匠の技と精神を活かし、交通インフラネットワークを活かすことで対流がうまく湧き起こっていくと思う。

#### (牧野委員)

- ・この中部圏においてどういった圏域を目指していくのか私どもの市町村においても大変着たいが大きい。
- ・人口減少、少子化、高齢化、公共施設の老朽化、雇用の減少といった課題の解決にあたっては、どの地方都市も模索している状況ではないかと思う。人口減少、少子化、高齢化が進むような右肩下がりの時代であっても、地方は十分活性化できるという良い事例は見つけられると思う。そういった中で、地方にどのような環境整備が必要かを考えた時、やはりインフラ整備が非常に重要であると考えます。

- これまでのインフラ整備というのは、例えばリニアや三遠南信自動車道が出来さえすれば活性化するという考えは、右肩上がりの時代の考え方ではないかと思う。右肩下がりの時代では、インフラを造ったからといって活性化するという保証はなく、インフラをいかにうまく使って地域づくりをしていくのかを考えることが必要。
- これからの地域の計画というのは、逆風の中にあっても、持続可能な地域が作れるということをいかに示していくのが重要であると考え。そのため、補完的な考え方例えば、市町村で出来ることはやるが、できないことは県や国が補うということが求められる。国と県、市町村の役割が明確になるようなランドデザインを望む。

#### (染谷委員)

- リニア中央新幹線開業は、もしかしたら東京一極集中を加速化させるかもしれないといった危機感を持つ中で、ものづくり中部圏というものをしっかり確立していかなければならないと思う。
- 先ほど、牧野委員からお話があったので、市町の現実ということでお話しさせていただく。一つは農地法の課題。これがものすごく大きなハードルになっている。政府は農地の保全と面積の保全と言うが、現実、農地は荒廃しており、若い人の働く場や、企業が進出したくてもできないという現状がある。ある地元企業が事業規模拡大のために農地を転用して欲しいと申し出があり許可したが、土地改良区の受益地となっていることから、県は補助金を返還したうえで平成29年以降に出直して欲しいと対応した。このような状況が続くようならばものづくりの中部圏をつくらうとしても難しいと感じる。農業の保全が重要であることは十分理解しているが、しかしこれだけ耕作放棄地が増えている現実の中では、保全する部分と活用していく部分という農地法の見直しという一番土台のところをお願いしたい。
- インフラの結節については、個々のインフラを活かすために結節点がうまく機能する必要がある。富士山静岡空港ができて観光客は来るが地元にはほとんど留まらない。あるいは新幹線の空港新駅の問題も出てきているところ。
- また、これからは女性への多面的な支援を考えなければものづくり産業は成り立たないと思う。女性が結婚、出産、子育てをやりながら働ける支援が必要である。女性が元気でない地域は疲弊するといってもいいと思う。女性の持つ共感力を活かす企業経営をするためには、国交省だけでなく様々な省庁が関連した支援が必要であると思う。
- また、ものづくりはまさに人づくりであり、若い人材の育成のためにも、退職後でもまだ元気があり高い技術を持ったシニア世代を活かした支援も必要であると感じる。

#### (江崎委員)

- 私はエコツーリズムという自分たちの地域資源に責任を持った観光のあり方を推進する活動をしている。この取り組みは市町村で、地域資源に責任を持った使い方を全体構想として取りまとめ、それを国に上げて、認定を受けるという仕組みである。
- 私が住んでいる鳥羽市は全国で4番目に認定を受けた。この仕組みで色々な規制緩和をいただいております、特に有り難かったのは地方が抱える二次交通の問題に関してである。地元の人たちがお客様を創意工夫を持って楽しんでもらえるような観光商品を考える

と、どうしても交通面や運送面で、困難な点がでてくるが、この全体構想をまとめると、運送法に違反することなく送迎ができるという特典がついており、非常にありがたかった。

- ・地域の隅々まで、全てのインフラを整えるということが難しい中では、このような制度とハード整備をうまく組み合わせるスキルが必要であると感じる。しかし、そのメリットの使い方・スキルをどのように使えばいいかが地域の中で分かっていないのが現状であることから、私はそういった活用方法を地域に伝えている。
- ・海外のお客様に来て頂くために地方では皆さん活動している一方で、日本の観光のあり方や、地域の中で収益を分散させる仕組みとしての観光を勉強したいという海外の方もいる。その中で、特に子供達が自らガイドをしたり、アウトプットをするようなプログラムに興味を持って頂いている。私の地域では島っ子ガイドという今年で6年目のプログラムを実施しているが、単に子供達はガイドするだけでなく、島の課題を自分たちで解決するという意識を持って動いてくれている。このような、地域の知恵とインフラをうまく繋げていく接点を明確にすると良いのではないかと思う。

#### (木村委員)

- ・地域の課題の解決策にはお金が当然必要であるが、税収が減っている今、行政ではなく民間のお金を地域のみinnで持ち寄って、解決に挑む事が必要であるとの考えから、私は地域の課題を解決するNPOの支援業を営んでいる。このように、地域のお金を地域で回すということを、我々はお金の地産地消と言っているが、お金の出し手にさらにボランティアとしてその団体の応援に関わってもらうことで、お金と人という二つの面での支援を民間レベルで行うことで、課題の発見、解決が出来る。
- ・本来地域のお金を地域で集めて、地域の産業・仕事をつくるというのは、信用金庫の役割が大きいと感じる。しかし信用金庫の数は合併を繰り返したりして減少し、預貸率も2013年に初めて50%を切った。このような状況を鑑みると、地域からお金の総量が減り、元気がなくなるのは当然だと感じる。
- ・そこで、お金を循環させること、資金は「志金」ともいうべく寄付文化の醸成、課題解決に投資していく。そういったそのものにもっとフォーカスを当てても良いと感じる。

#### (後藤委員)

- ・中部圏にリニアが開通する強みを各地域に活かすという話があったが、これからの時代、これを活かすのは人であり、人をどのように育てるのが重要である。人はそういったもののニーズやデマンドをクリエイティブにつくっていく。地域社会の中でクリエイティブな暮らしをしていない人は、リニアに乗ろうとは思わないという見方も考えられるし、供給側の人たちの姿勢もサービスの質をつくっていくことになると思う。そういう意味で、人をどのように育てるのが非常に重要であると考えている。
- ・人口減少は量だけでなく、質の変化ということにも着目していく必要がある。高齢者の一人暮らしが増えていく中で、その新たなニーズやデマンド（要求）は何かを考えていかなければならないし、また、今まで保護の対象であった人たちが、そのポテンシャルを活かし、担い手になっていくような仕掛けが必要である。

- ・このような社会の変動が激しい時代にあっては、自己啓発が重要であり、自ら学んだことを組み合わせていくことが非常に大事ではないかということで、人のポテンシャルを活かすためには、学ぶための新たな仕掛けが必要になると考えている。
- ・地域福祉の主流化と言われており、地域を基盤にして地域包括ケアを構築するためには、どのようなインフラを構築するかということに合わせて考えることが重要である。

#### (高木委員)

- ・まんなかビジョンでも言及されていたが、インフラの高齢化が非常に喫緊の問題であるそれに対して、岐阜大学を中心に産官学連携で社会基盤メンテナンスエキスパートの人材育成に取り組んでいる。これはインフラの町医者とも言えるような、地域の建設業の方にインフラの維持管理の技術を身につけ、地域を守っていただくという取り組みをしている。
- ・また、地域の防災リーダーの育成を岐阜県の10市町村が参加して進めている。
- ・このような取り組みで目指しているものは「皆が主体的で協働する地域社会」こういう社会をつくっていきたいと考えている。
- ・もう少し広く言うとまちづくりはひとつづくりであると考えている。特に今、地方国立大学では、地域の拠点、知識の拠点という二つの役割を担おうということで、文科省のセンターオブコミュニティ事業に岐阜大学も取り組んでいる。その中で、次世代育成リーダープログラムや、地域の課題発掘のために、地域の行政や民間の方と学生が意見交換するというフューチャーセンターも展開している。また、市町村の若手職員に行政の枠組みを越えた創発をしてもらうため、民間の若手とコラボして地域資源を産業にするという取り組みも行っている。

#### (辻本委員)

- ・前回策定した広域地方計画の出来は良かったと感じる。せっかく良いものができていたのだから、この5年で何ができて、何ができていないのかというフォローアップを行い次につなげていくことが最も重要であると考えている。
- ・昨今では、様々な計画の見直しが行われているが、これは我々に迫る問題が顕在化してきたことを如実に表しているものと考えている。しかし、これらの問題を克服するだけでなく、克服した先のビジョンを明確に描くこと必要である。
- ・そのために、計画にはソフト施策やハードの整備、公と多様な主体をただ並べるのではなく、それらがしっかり連携するストーリー性シナリオを示していく必要がある。
- ・また、克服すべき課題として、地球環境の問題、生態系の問題、それと連携したエネルギーの問題、資源枯渇の問題、温暖化の問題、生物多様性の課題、これは非常に重要な課題である。愛知県は1次産業から3次まで非常にうまくミックスした中で、このような問題を乗り越える工夫はあるはずである。このような問題から逃げず、先導性を示して欲しい。小手先だけの解決ではなく、環境の三大原則に基づいた解決法を探っていくという方針を忘れないでほしい。

#### (奥野座長)

- ・私が言うことではないのかもしれないが、フォローアップについては、東日本大震災が起きてしまいそれに全力集中だった。その後、国土のグランドデザイン2050の議論が始まり、その中でフォローアップの議論もして、計画部会の全国計画の中に受け継いでいるということをご理解いただきたい。

#### (伊藤委員)

- ・中経連は今年5月に中経連中期活動指針アクション2020を策定した。これは2040年のビジョンを描き、2020年までに何をやっていくのかを示したものである。2040年頃、世界・日本・中部はどうなっているのか、中部の強み・弱みは何なのかを考え、2040年に中部が目指すビジョンを定めた。そのビジョンは、「世界最強のものづくり地域を目指す」、「日本一住みたい・訪れたい地域になろう」、「日本一働きやすく人材豊かな地域になろう」を目指して活動するべく、ものづくり・まちづくり・ひとづくりの3本柱で活動していくこととした。これらの実現のために、今後産学官連携で取り組んでいきたい。
- ・地方は産業がなくなり、人口が流出している。中部5県は総じて見れば恵まれていると感じるが、中部も今後人口減少が避けられない。これを踏まえて、地方を活性化させるのはものづくりだけでなく、観光や農業であると感じる。企業の生産拠点(ものづくり)はコスト面から需要地(消費地)に近いところに行くことは仕方がないが、観光や農業の資源はどこにも出て行かない地付きの資源であり、これらをいかに活性化させて地方に雇用をつくっていくかということも忘れてはいけない。

#### (奥野座長)

- ・活発な議論ありがとうございました。最後に簡単にキーワードをあげてコメントする。まずは、「対流」である。これは交流、連携が新たな価値を生み出すが、人の居住地の移動は70年をピークに減少している。そういう時代的要請もあり「対流」という言葉を使っている。
- ・「メガリージョン」については、結節のところが本当に大事であり、もう一つはリニアが完成したところを見据えると、北陸を含めたメガリージョンを意識することが大事である。
- ・「コンパクト+ネットワーク」については、分かりづらい言葉という意見もあり、日本語でもっと分かりやすく言い換えできないかと計画部会での議論もあった。今後どう展開するか議論は必要だが、この言葉の概念は賛同しているものと思う。
- ・「共助社会」については、本日も木村委員や後藤委員からもNPO、地域コミュニティ、担い手の根っこは国土計画にある。まず四全総で多様な主体が参加して地域をつくると示され、国土形成計画の中で多様な主体は新たな公と呼ばれ、さらに現在は、共助社会とされ、骨太の方針では成長戦略の中心に据えられた。これについては、内閣府の共助社会づくり懇談会で2年近く審議している。そういうところの成果などをここに持ってきながら、全国計画では議論を詰めている。
- ・「大規模災害」については、この地域には南海トラフ地震対策中部圏戦略会議があり、全国でも先進的に大規模災害に対する備えを実行に移されており、そういったものがベ-

スになっていくと思う。

### **3. 閉会**

**(事務局：谷脇中部圏広域地方計画推進室長)**

- ・ 次回の有識者会議は来年2月27日を予定している。それとは別に各委員には個別のヒアリングをさせていただきたいと考えており、詳細は改めてお知らせする。その他、本日の会議等を踏まえ、何かご意見があれば事務局までご連絡をお願い申し上げる。

**(中部運輸局：野俣局長)**

- ・ 本日はお忙しいところ、ありがとうございました。
- ・ 皆様のご意見を参考にしながら、広域地方計画を策定していく。